

岩 監 第 5 9 号
平成 25 年 9 月 13 日

岩手県知事 達 増 拓 也 様

岩手県監査委員 高 橋 元

岩手県監査委員 佐々木 大 和

岩手県監査委員 伊 藤 孝次郎

岩手県監査委員 工 藤 洋 子

平成 24 年度岩手県工業用水道事業会計決算の
審査について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された
平成 24 年度岩手県工業用水道事業会計決算について審査した
ので、次のとおり意見書を提出します。

『平成 24 年度岩手県工業用水道事業会計決算』審査意見書

岩 手 県 監 査 委 員

『平成 24 年度岩手県工業用水道事業会計決算』審査意見書

目 次

第 1	審査の方法	1
第 2	審査の結果	1
第 3	審査意見	1
1	事業の概要	1
2	経営の状況	2
3	審査意見	2
第 4	審査の概要	3
1	事業の概況	3
(1)	職員の状況	3
(2)	給水の状況	3
(3)	施設整備等の状況	4
2	予算及び決算	5
(1)	収益的収入及び支出	5
(2)	資本的収入及び支出	6
(3)	予算に定められた限度額	6
3	経営成績（損益計算書）	7
4	剰余金計算書	9
(1)	利益剰余金	9
(2)	資本剰余金	9
5	欠損金処理計算書	9
6	財政状態（貸借対照表）	10
別表第 1	比較損益計算書	13
別表第 2	比較貸借対照表	14
別表第 3	年度ごとの損益の推移	15

『平成 24 年度岩手県工業用水道事業会計決算』審査意見書

第 1 審査の方法

平成 24 年度の岩手県工業用水道事業会計決算の審査に当たっては、知事から提出された決算関係書類について、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、地方公営企業法第 3 条に規定する経営の基本原則に従って運営されているかを検証するため、決算の調製に必要な証書類を照合精査するとともに、定期監査及び現金出納検査の結果を踏まえて厳正に実施した。

第 2 審査の結果

審査に付された決算関係書類は、地方公営企業法等に準拠して作成され、その計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しており、事業の運営も経営の基本原則に沿って行われているものと認められた。

なお、財務事務については、おおむね適正に処理されているものと認められた。

第 3 審査意見

1 事業の概要

当事業は、第一北上中部工業用水道と第二北上中部工業用水道の 2 事業を経営し、北上工業団地の立地企業 12 社及び岩手中部（金ヶ崎）工業団地の立地企業 6 社との日量契約水量は 4 万 2,031 m³（※）、年間総給水量（調定給水量）は 1,571 万 8,610 m³となっている。

※ 一般水の契約水量の計である。

(表1)

(平成25年3月31日現在)

	第一北上中部工業用水道			第二北上中部工業用水道	
	一般水		ろ過水	一般水	ろ過水
	北上中部	第三北上中部	北上ろ過		
水源	北上川表流水	北上川表流水 早池峰ダム	北上川表流水	北上川表流水・入畑ダム	
計画給水能力	m ³ /日 18,600	m ³ /日 18,693	m ³ /日 8,000	m ³ /日 17,205	13,000 m ³ /日 (第一期) 10,000 (第二期) 3,000
現在給水能力	m ³ /日 18,600	m ³ /日 18,693	m ³ /日 8,000	m ³ /日 17,205	13,000 m ³ /日 (第一期) 10,000 (第二期) 3,000
契約水量	m ³ /日 10,510	m ³ /日 15,460	m ³ /日 8,000	m ³ /日 16,061	11,900 m ³ /日 (第一期) 8,900 (第二期) 3,000
給水対象区域	北上工業団地			岩手中部(金ヶ崎)工業団地 北上南部工業団地(計画)	岩手中部(金ヶ崎) 工業団地
給水開始 年 月 日	S53.5.10	H4.4.1(一部) H15.1.1(全部)	S59.7.13	S56.1.1(一部)	(第一期) S60.1.1 (第二期) H4.10.1

2 経営の状況

平成 24 年度の総収支の状況は、事業収益 9 億 7,418 万 7,655 円に対し、事業費用 15 億 9,997 万 201 円で、6 億 2,578 万 2,546 円の純損失（前年度比 7 億 6,026 万 8,139 円の減）となった。

当年度の営業収益は、超過水量の増などにより前年度に比べ 559 万円余増加した。事業外収益は震災対応等に係る一般会計からの負担金などが 809 万円余減少したものの、財務収益の増もあり事業収益全体では前年度に比べ 8 万円余増加した。

一方、営業費用は、修繕費、委託費、減価償却費の減などにより、前年度に比べ 1 億 2,386 万円余の減となったものの、入畑ダム共同施設の一部有償譲渡等による固定資産売却損等として、特別損失 8 億 9,336 万円余を計上したことから、事業費用全体では 7 億 6,035 万円余の増加となった。

この結果、経常利益は 2 億 6,758 万円余（前年度比 1 億 3,309 万円余の増）となったものの、特別損失の計上により平成 8 年度以来の赤字決算となった。

3 審査意見

当年度は、超過水量の需要拡大や財務利益の増加等により、経常利益が前年度を上回るなど、経営努力が認められる。

また、入畑ダム共同施設の一部有償譲渡に伴う代価（27 億円余）については、企業債繰上償還金、他会計からの借入金返済の財源とするなど、財務体質の改善に寄与し、さらには今後の改良事業の財源として活用が予定されているところである。

なお、この譲渡に伴い、当年度、固定資産売却損（特別損失）が発生し、欠損金が計上されたことから、一層の業務の効率化と経営の健全化を図り、早期の欠損金解消に努められたい。

今後の経営に当たっては、「岩手県企業局長期経営方針」に掲げる取組を着実に実行し、工業用水の安定供給に努めるとともに、県企業誘致担当部局との連携を図りながら、新たな需要を開拓するなど、地域社会の発展と県民福祉の向上に寄与することを期待する。

なお、平成 26 年度から新地方公営企業会計基準が適用されることとなるが、見直し内容が広範にわたっており、企業会計全般に影響があるものと見込まれることから、移行準備に万全を期されたい。

第4 審査の概要

1 事業の概況

工業用水道事業は、工業用水道を整備して本県産業経済の発展に寄与することを目的に運営されている。

(1) 職員の状況

当年度において工業用水道事業会計から給与費を支弁した職員数は12人で、前年度と同数となっている。

(表2) 職員の状況

内 容	平成22年度	平成23年度 (A)	平成24年度 (B)	対前年度増減 (B)-(A)
	人	人	人	人
県南施設管理所	12	12	12	0

(2) 給水の状況

当年度の年間総給水予定量は1,570万8,164立方メートルであったが、実績では1,571万8,610立方メートルとなっており、超過水の需要の増加などにより、前年度に比べ9万1,583立方メートル増加している。

一日平均給水予定量は4万3,036立方メートルであったが、実績では4万3,064立方メートルで、予定量を28立方メートル上回っており、前年度に比べ367立方メートル増加している。

なお、契約給水量(日量)は4万2,031立方メートルで、前年度と同量となっている。

また、給水事業所数は前年度と同じ18事業所であった。

(表3) 給水の状況

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度			対前年度増減		
	実績	実績(A)	予定量	実績(B)	達成率	給水量 (B)-(A)	率	
調定 給水量	年間総給水量	m3 14,761,914	m3 15,627,027	m3 15,708,164	m3 15,718,610	% 100.1	m3 91,583	% 0.6
	うちろ過水	6,849,116	7,242,791	7,263,500	7,253,615	99.9	10,824	0.1
	一日平均給水量	40,443	42,697	43,036	43,064	100.1	367	0.9
	うちろ過水	18,764	19,789	19,900	19,872	99.9	83	0.4
	契約給水量(日量)	42,031	42,031		42,031		0	0.0
	うちろ過水	19,900	19,900		19,900		0	0.0
実給 水量	年間総給水量	9,080,678	8,121,055		7,622,331		△498,724	△6.1
	うちろ過水	4,199,445	3,833,460		3,536,665		△296,795	△7.7
	一日平均給水量	24,878	22,188		20,883		△1,305	△5.9
	うちろ過水	11,505	10,473		9,689		△784	△7.5

(表4)

契約率の状況

項目	平成22年度 (A)	平成23年度 (B)	平成24年度 (C)	平成23年度 全国平均	算式
契約率	61.5	61.5	77.1	81.2	$\frac{\text{契約水量}}{\text{現在配水(給水)能力}} \times 100$
第一北上中部 工業用水道	67.3	67.3	69.6		
第二北上中部 工業用水道	54.0	54.0	93.4		

(注) 平成23年度全国平均は、「地方公営企業年鑑(財)地方財務協会」による。

契約率は77.1パーセントで、前年度比15.6ポイント上昇している。

これは、未売水対策の取組みとして、水利権の一部を売却したことから、契約率が改善されたものであるが、全国平均を下回っており、まだ多くの未売水が発生している状況にあることが示されている。

(3) 施設整備等の状況

ア 建設工事等の状況

建設工事等は、当初から予定していない。

イ 改良工事等の状況

改良工事等は、予定額5億6,815万円であったが、実績では4億2,919万5,972円となっており、前年度に比べ4,007万1,810円(10.3%)増加している。

(表5)

施設整備等の状況

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度		対前年度増減		主要施設の整備 (平成24年度)
	実績	実績(A)	予定額	実績(B)	金額(B)-(A)	率	
改良 工事等	円	円	円	円	円	%	
	193,115,596	389,124,162	568,150,000	429,195,972	40,071,810	10.3	第二北上中部工業用水道 入加ダム管理負担金 9,244,000 円
							第二北上中部工業用水道 電気設備更新工事 131,870,550 円
							第二北上中部工業用水道 取水ポンプ等更新工事 121,344,930 円

2 予算及び決算

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

工業用水道事業収益の予算額 10 億 2,012 万 7,000 円に対する決算額は 10 億 2,264 万 5,136 円であり、251 万 8,136 円の増で、収入率は 100.2%である。

決算額は、前年度に比べ 41 万 3,822 円 (0.04%) 増加している。

(表 6)

区 分	予算額	決算額	収入率	予算額に対する決算額の増減	
				金額	主な内訳
第1款 工業用水道事業収益	円 1,020,127,000	円 1,022,645,136	% 100.2	円 2,518,136	
第1項 営業収益	1,014,247,000	1,016,277,162	100.2	2,030,162	給水収益 1,767,848 円 ろ過給水収益 261,835 円
第2項 財務収益	2,744,000	2,744,683	100.0	683	受取利息
第3項 事業外収益	3,136,000	3,623,291	115.5	487,291	雑収益

(注) 1 営業収益の決算額には、「仮受消費税及び地方消費税」48,392,369円が含まれている。

2 事業外収益の決算額には、「仮受消費税及び地方消費税」65,112円が含まれている。

イ 支出

工業用水道事業費用の予算額 17 億 8,661 万 9,000 円に対する決算額は 17 億 5,693 万 6,810 円であり、2,968 万 2,190 円の不用額を生じ、執行率は 98.3%である。

決算額は、前年度に比べ 8 億 8,772 万 807 円 (102.1%) 増加している。

(表 7)

区 分	予算額	決算額	執行率	不用額	
				金額	主な内訳
第1款 工業用水道事業費用	円 1,786,619,000	円 1,756,936,810	% 98.3	円 29,682,190	
第1項 営業費用	657,942,000	629,342,009	95.7	28,599,991	委託費 7,034,225 円 動力費 4,349,619 円 減価償却費 1,029,569 円
第2項 財務費用	88,320,000	88,319,296	100.0	704	支払利息
第3項 事業外費用	145,911,000	145,910,105	100.0	895	消費税
第4項 特別損失	893,946,000	893,365,400	99.9	580,600	
第5項 予備費	500,000	0	0.0	500,000	

(注) 1 営業費用の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」11,564,241円が含まれている。

2 事業外費用の決算額には、「納付消費税及び地方消費税」145,720,300円が含まれている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

資本的収入の予算額 33 億 498 万円に対する決算額は 31 億 6,754 万 6,937 円であり、1 億 3,743 万 3,063 円の減で、収入率は 95.8%である。

決算額は、前年度に比べ 24 億 732 万 7,937 円 (316.7%) 増加している。

(表 8)

区 分	予算額	決算額	収入率	予算額に対する決算額の増減	
				金額	主な内訳
第 1 款 資本的収入	円 3,304,980,000	円 3,167,546,937	% 95.8	円 △137,433,063	
第1項 企業債	531,800,000	430,600,000	81.0	△101,200,000	
第2項 固定資産売却代金	2,736,946,000	2,736,946,937	100.0	937	
第3項 補助金	36,234,000	0	0.0	△36,234,000	

(注) 1 企業債の決算額のうち、1,600,000円は翌年度繰越財源に充当する。

2 固定資産売却代金の決算額には、「仮受消費税及び地方消費税」128,946,937円が含まれている。

イ 支出

資本的支出の予算額 24 億 4,480 万 6,000 円に対する決算額は 23 億 585 万 392 円であり、1,106 万 3,703 円の不用額を生じ、執行率は 94.3%である。

決算額は、前年度に比べ 11 億 7,953 万 7,234 円 (104.7%) 増加している。

(表 9)

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額	
					金額	内訳
第 1 款 資本的支出	円 2,444,806,000	円 2,305,850,392	% 94.3	円 127,891,905	円 11,063,703	
第1項 改良費	568,150,000	429,195,972	75.5	127,891,905	11,062,123	執行残
第2項 企業債償還金	584,618,000	584,616,680	100.0	0	1,320	執行残
第3項 他会計からの長期借入金償還金	628,599,000	628,599,000	100.0	0	0	
第4項 国庫補助金返還金	663,439,000	663,438,740	100.0	0	260	執行残

(注) 改良費の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」20,437,809円が含まれている。

(3) 予算に定められた限度額

ア 企業債

企業債の発行額は 4 億 3,060 万円であり、予算で定めた限度額 5 億 9,420 万円の範囲内である。

イ 一時借入金

一時借入金の限度額は 5 億 9,500 万円であるが、借入実績はなかった。

3 経営成績（損益計算書）

当年度の経営成績は、事業収益9億7,418万7,655円に対し、事業費用は15億9,997万201円で、純損失6億2,578万2,546円となっている。（「比較損益計算書」は別表第1を参照）

（表10） 経営成績比較表

区 分	平成22年度		平成23年度		平成24年度		対前年度増減		
	金 額	構成比	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金額 (B)-(A)	率	主な内訳
	円	%	円	%	円	%	円	%	
営業収益	883,139,893	89.7	962,289,202	98.8	967,884,793	99.3	5,595,591	0.6	給水収益 6,164,604 円 ろ過給水収益 △511,545 円
財務収益	260,506	0.0	158,629	0.0	2,744,683	0.3	2,586,054	1,630.3	受取利息
事業外収益	101,572,735	10.3	11,653,713	1.2	3,558,179	0.4	△8,095,534	△69.5	一般会計負担金 △5,273,890 円
事業収益	984,973,134	100.0	974,101,544	100.0	974,187,655	100.0	86,111	0.0	
営業費用	719,083,218	87.0	741,645,066	88.3	617,777,768	38.6	△123,867,298	△16.7	工業用水道業務費 △99,612,275 円 ろ過施設業務費 △13,680,080 円 管理費 △10,574,943 円
財務費用	107,375,150	13.0	97,967,660	11.7	88,319,296	5.5	△9,648,364	△9.8	支払利息
事業外費用	4,620	0.0	3,225	0.0	507,737	0.0	504,512	15,643.8	その他雑損失
特別損失	0	0.0	0	0.0	893,365,400	55.9	893,365,400	皆増	入畑ダム共同施設の一部有償譲渡に伴う 固定資産売却損 792,864,438 円
事業費用	826,462,988	100.0	839,615,951	100.0	1,599,970,201	100.0	760,354,250	90.6	
純 利 益	158,510,146		134,485,593		△625,782,546		△760,268,139	—	
前年度繰越欠損金									
当年度末処分利益剰余金	158,510,146		134,485,593		△625,782,546		△760,268,139	—	

また、当年度の経営状況について財務比率を算出すると、次のようになる。

(表 11) 財 務 分 析 表

項 目	平成22年度 (A)	平成23年度 (B)	増減 (B)-(A)	平成24年度 (C)	増減 (C)-(B)	平成23年度 全 国 平 均	算 式
総 収 益 対 総 費 用 比 率	% 119.2	% 116.0	ポイント ◁ △3.2	% 60.9	ポイント ◁ △55.1	% 118.6	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	122.8	129.8	◁ 7.0	156.7	◁ 26.9	124.3	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
経 常 収 益 対 経 常 費 用 比 率	119.2	116.0	◁ △3.2	137.9	◁ 21.9	118.5	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
総 資 本 利 益 率	1.20	0.94	◁ △ 0.26	1.98	◁ 1.04	0.96	$\frac{\text{当期経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$

- (注) 1 この比率の算式において用いた用語は次のとおりとした。
- ・総収益（事業収益）＝営業収益＋財務収益＋事業外収益＋特別利益
 - ・総費用（事業費用）＝営業費用＋財務費用＋事業外費用＋特別損失
 - ・経常収益＝総収益－特別利益
 - ・経常費用＝総費用－特別損失
 - ・総資本＝負債資本合計
- 2 平成23年度全国平均は、「地方公営企業年鑑（財）地方財務協会」による。
- 3 表中の ◁ は、指標の改善 ▷・後退 ◁ を表す。

(1) 総収益対総費用比率（比率が高いほど良好）

総収益対総費用比率は、前年度に比べ、55.1ポイント後退している。これは、総収益が前年度並みで推移したものの、入畑ダム共同施設の一部有償譲渡に伴う固定資産売却損等による特別損失8億9,336万円余を計上したことにより、総費用が90.6%増加したことによるものである。

(2) 営業収益対営業費用比率（比率が高いほど良好）

営業収益対営業費用比率は、前年度に比べ26.9ポイント改善している。これは、給水収益の増加により営業収益が増加したことに加え、工業用水道業務費の減少により営業費用が減少したことによるものである。

(3) 経常収益対経常費用比率（比率が高いほど良好）

経常収益対経常費用比率は、前年度に比べ21.9ポイント改善している。これは、経常収益はほぼ横ばいであったが、営業費用、財務費用が減少したことによるものである。

(4) 総資本利益率（比率が高いほど良好）

総資本利益率は、前年度に比べ1.04ポイント改善している。これは経常利益が増加したものの、入畑ダム共同施設の一部有償譲渡に伴い固定資産が大きく減少したことによるものである。

4 剰余金計算書

(1) 利益剰余金

当年度末の利益剰余金は、△5億4,907万5,508円は、減債積立金7,670万7,038円及び当年度未処理欠損金6億2,578万2,546円である。

(表 12)

区 分	金 額
	円
前年度末の利益剰余金	134,485,593
前年度利益剰余金処分数	134,485,593
減 債 積 立 金	76,707,038
当年度未処理欠損金	△ 625,782,546
当年度末の利益剰余金	△ 549,075,508

(2) 資本剰余金

翌年度繰越資本剰余金33億7,362万8,575円は、前年度末残高40億3,706万7,315円から当年度処分数6億6,343万8,740円を差し引いたものである。

なお、国庫補助金の当年度処分数は、入畑ダム共同施設の一部有償譲渡に伴う国庫補助金の返還分である。

(表 13)

区 分	前年度末残高	当年度発生高	当年度処分数	当年度末残高
	円	円	円	円
国 庫 補 助 金	3,894,438,792	0	663,438,740	3,231,000,052
受 贈 財 産 評 価 額	1,921,000	0	0	1,921,000
そ の 他 資 本 剰 余 金	140,707,523	0	0	140,707,523
合 計	4,037,067,315	0	663,438,740	3,373,628,575

5 欠損金処理計算書

当年度未処理欠損金6億2,578万2,546円は、入畑ダム共同施設の一部有償譲渡等の売却損及び除却損として5億712万2,262円を補填し、1億1,866万284円を翌年度繰越欠損金とするものである。

(表 14)

区 分	金 額
	円
当年度未処理欠損金	△ 625,782,546
欠 損 金 処 分 額	507,122,262
売却損及び除却損への補填	507,122,262
翌年度繰越欠損金	△ 118,660,284

6 財政状態（貸借対照表）

当年度の財政状態は、資産合計及び負債資本合計額それぞれ114億5,726万1,578円で、前年度に比べ40億6,497万7,384円（26.2%）減少している。（「比較貸借対照表」は別表第2を参照）

なお、地方公営企業法第18条に基づく一般会計からの繰入状況は（表16）のとおりである。

（表15） 財政状態比較表

区分	平成22年度		平成23年度		平成24年度		対前年度増減		
	金額	構成比	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(B)-(A)	率	主な内訳
	円	%	円	%	円	%	円	%	
固定資産	13,004,392,506	98.8	13,083,961,544	84.3	9,754,621,361	85.1	△3,329,340,183	△25.4	工業用水道設備 △3,121,932,024円 建設仮勘定 △207,393,759円
流動資産	164,159,662	1.2	2,438,277,418	15.7	1,702,640,217	14.9	△735,637,201	△30.2	現金預金 △730,644,185円 未収金 △4,993,016円
資産合計	13,168,552,168	100.0	15,522,238,962	100.0	11,457,261,578	100.0	△4,064,977,384	△26.2	
固定負債	1,682,724,746	12.8	1,816,246,371	11.7	1,197,647,371	10.4	△618,599,000	△34.1	他会計借入金 △628,599,000円 退職給与引当金 10,000,000円
流動負債	116,754,961	0.9	2,308,910,009	14.9	305,769,591	2.7	△2,003,140,418	△86.8	前受金 △2,000,000,000円
負債合計	1,799,479,707	13.7	4,125,156,380	26.6	1,503,416,962	13.1	△2,621,739,418	△63.6	
資本金	7,172,045,524	54.4	7,225,529,674	46.5	7,129,291,549	62.2	△96,238,125	△1.3	自己資本金 57,778,555円 借入資本金 △154,016,680円
剰余金	4,197,026,937	31.9	4,171,552,908	26.9	2,824,553,067	24.7	△1,346,999,841	△32.3	資本剰余金 △663,438,740円 利益剰余金 △683,561,101円
資本合計	11,369,072,461	86.3	11,397,082,582	73.4	9,953,844,616	86.9	△1,443,237,966	△12.7	
負債資本合計	13,168,552,168	100.0	15,522,238,962	100.0	11,457,261,578	100.0	△4,064,977,384	△26.2	

（表16） 一般会計からの繰入状況

区分	内 容	平成22年度	平成23年度(A)	平成24年度(B)	対前年度増減	
		円	円	円	金額(B)-(A)	率
		円	円	円	円	%
資本	出資金 経営健全化 対策	126,184,000	0	0	0	—

また、当年度の財政状況について財務比率を算出すると、次のようになる。

(表 17) 財 務 分 析 表

項 目	平成22年度 (A)	平成23年度 (B)	増減 (B)-(A)	平成24年度 (C)	増減 (C)-(B)	平成23年度 全 国 平 均	算 式
自己資本構成比率	% 53.2	% 46.0	ポイント △7.2	% 51.1	ポイント 5.1	% 66.6	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	99.6	99.0	△0.6	87.5	△11.5	90.6	$\frac{\text{固定資産}}{(\text{固定負債}+\text{資本合計})} \times 100$
固 定 比 率	185.6	183.2	△2.4	166.7	△16.5	134.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
流 動 比 率	140.6	105.6	△35.0	556.8	451.2	764.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
現 金 比 率	116.8	101.5	△15.3	527.7	426.2	567.7	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
企業債償還額対 減価償却費比率	181.1	171.8	△9.3	267.5	95.7	79.2	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
自己資本回転率	回 0.13	回 0.14	回 0.01	回 0.15	回 0.01	回 0.09	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本})/2}$
固定資産回転率	0.07	0.07	0.0	0.07	0.0	0.06	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})/2}$

(注) 1 この比率の算定において用いた用語は次のとおりとした。

- ・自己資本=自己資本金+剰余金
- 2 平成23年度全国平均は、「地方公営企業年鑑(財)地方財務協会」による。
- 3 表中の△は、指標の改善 ◀・後退 ▶ を表す。

(1) 自己資本構成比率 (比率が高いほど良好)

自己資本構成比率は前年度に比べ 5.1 ポイント改善している。

これは、前年度に入畑ダム共同施設の一部有償譲渡に伴う前受金により一時的に流動負債が増加したが、当年度は、前受金の皆減により流動負債が大幅に減となったことによるものである。

(2) 固定資産対長期資本比率 (比率が低いほど良好)

固定資産対長期資本比率は前年度に比べ 11.5 ポイント改善している。これは固定資産の減少率(25.4%)が、長期資本の減少率(15.6%)を上回ったことによるものである。

(3) 固定比率 (比率が低いほど良好)

固定比率は前年度に比べ 16.5 ポイント改善している。これは固定資産の減少率(25.4%)が、自己資本の減少率(18.0%)を上回ったことによるものである。

(4) 流動比率 (比率が高いほど良好)

流動比率は前年度に比べ 451.2 ポイント改善している。これは(1)と同様、前受金の皆減により流動負債が大幅に減少したことによるものである。

(5) 現金比率（比率が高いほど良好）

現金比率は前年度に比べ426.2ポイント改善している。これは（1）、（4）と同様、前受金の皆減により流動負債が大幅に減少したことによるものである。

(6) 企業債償還額対減価償却費比率（比率が低いほど良好）

企業債償還額対減価償却費比率は前年度に比べ95.7ポイント後退している。これは減価償却費23.9%の減少に対し、企業債償還元金が18.6%増加したことによるものである。

(7) 自己資本回転率（回転率が高いほど良好）

自己資本回転率は前年度に比べ0.01回改善している。これは、営業収益の増加に対し、剰余金の減少により自己資本が大幅に減となったことによるものである。

(8) 固定資産回転率（回転率が高いほど良好）

固定資産回転率は前年度と同率であり、固定資産への投資効率は維持されている。

別表第1

比較損益計算書

科 目	平成22年度		平成23年度		平成24年度		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (B)-(A)	率
	円	%	円	%	円	%	円	%
1 営 業 収 益	883,139,893	89.7	962,289,202	98.8	967,884,793	99.3	5,595,591	0.6
(1) 給 水 収 益	611,409,983	62.1	695,031,564	71.4	701,196,168	72.0	6,164,604	0.9
(2) ろ 過 給 水 収 益	269,401,704	27.4	264,998,065	27.2	264,486,520	27.1	△511,545	△0.2
(3) 営 業 雑 収 益	2,328,206	0.2	2,259,573	0.2	2,202,105	0.2	△57,468	△2.5
2 営 業 費 用	719,083,218	87.0	741,645,066	88.3	617,777,768	38.6	△123,867,298	△16.7
(1) 工 業 用 水 道 業 務 費	620,085,373	75.0	621,233,247	74.0	521,620,972	32.6	△99,612,275	△16.0
(2) ろ 過 施 設 業 務 費	96,662,208	11.7	96,452,138	11.5	82,772,058	5.2	△13,680,080	△14.2
(3) 管 理 費	2,335,637	0.3	23,959,681	2.9	13,384,738	0.8	△10,574,943	△44.1
営 業 利 益	164,056,675	/	220,644,136	/	350,107,025	/	129,462,889	58.7
3 財 務 収 益	260,506	0.0	158,629	0.0	2,744,683	0.3	2,586,054	1,630.3
受 取 利 息	260,506	0.0	158,629	0.0	2,744,683	0.3	2,586,054	1,630.3
4 事 業 外 収 益	101,572,735	10.3	11,653,713	1.2	3,558,179	0.4	△8,095,534	△69.5
雑 収 益	101,572,735	10.3	11,653,713	1.2	3,558,179	0.4	△8,095,534	△69.5
5 財 務 費 用	107,375,150	13.0	97,967,660	11.7	88,319,296	5.5	△9,648,364	△9.8
支 払 利 息	107,375,150	13.0	97,967,660	11.7	88,319,296	5.5	△9,648,364	△9.8
6 事 業 外 費 用	4,620	0.0	3,225	0.0	507,737	0.0	504,512	15,643.8
雑 損 失	4,620	0.0	3,225	0.0	507,737	0.0	504,512	15,643.8
営 業 外 利 益	△ 5,546,529	/	△ 86,158,543	/	△ 82,524,171	/	3,634,372	—
経 常 利 益	158,510,146	/	134,485,593	/	267,582,854	/	133,097,261	99.0
7 特 別 利 益	0	/	0	/	0	/	0	0.0
8 特 別 損 失	0	/	0	/	893,365,400	55.9	893,365,400	皆増
(事 業 収 益 合 計)	984,973,134	100.0	974,101,544	100.0	974,187,655	100.0	86,111	0.0
(事 業 費 用 合 計)	826,462,988	100.0	839,615,951	100.0	1,599,970,201	100.0	760,354,250	90.6
(純 利 益)	158,510,146	/	134,485,593	/	△ 625,782,546	/	△760,268,139	—
前 年 度 繰 越 欠 損 金	/	/	/	/	/	/	/	/
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	158,510,146	/	134,485,593	/	△ 625,782,546	/	△760,268,139	—

別表第2

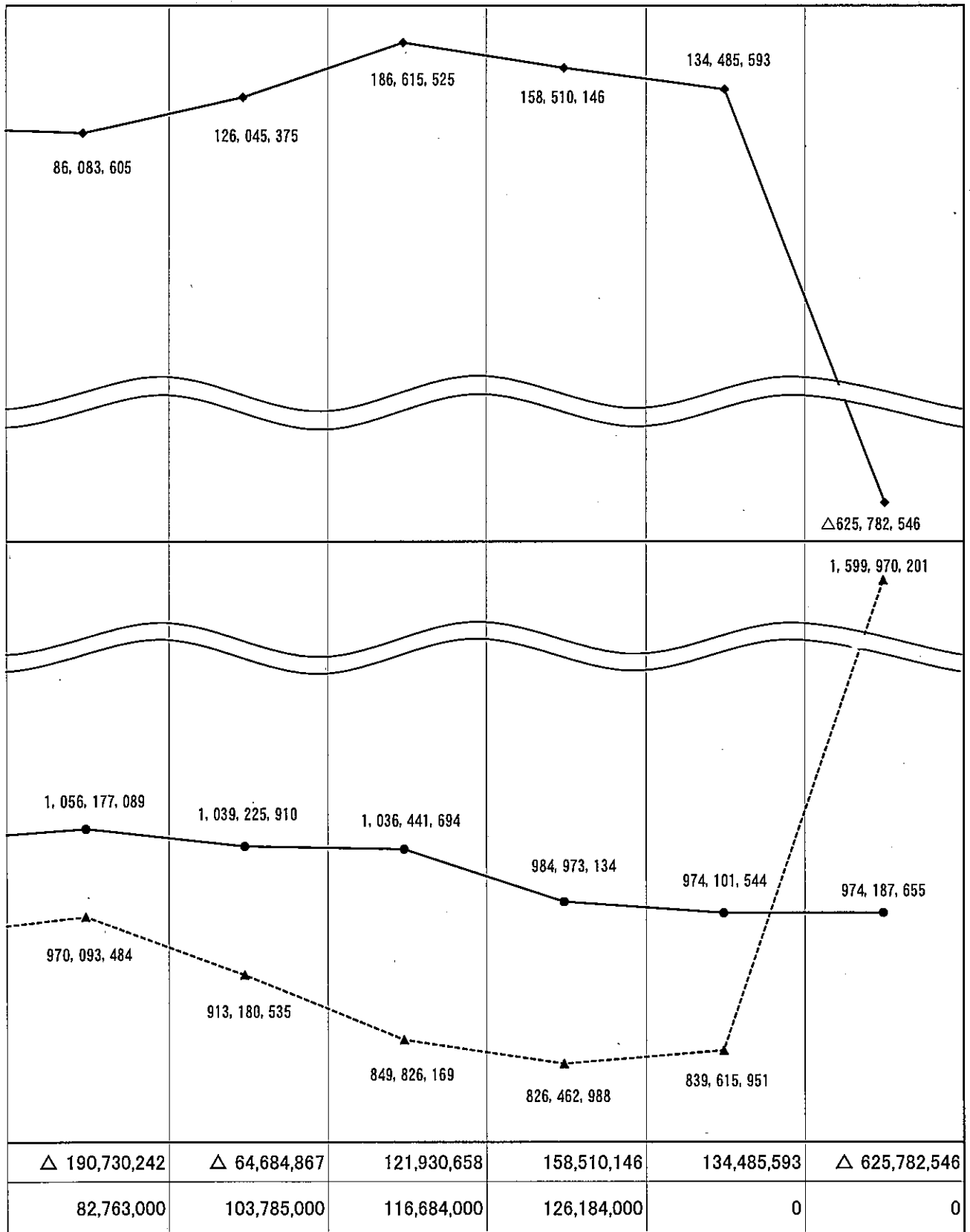
比較貸借対照表

科 目	平成22年度		平成23年度		平成24年度		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (B)-(A)	率
	円	%	円	%	円	%	円	%
1 固 定 資 産	13,004,392,506	98.8	13,083,961,544	84.3	9,754,621,361	85.1	△3,329,340,183	△25.4
(1) 工 業 用 水 道 設 備	12,928,159,693	98.2	12,672,692,371	81.6	9,550,760,347	83.4	△3,121,932,024	△24.6
(2) 建 設 仮 勘 定	71,451,000	0.6	406,501,760	2.7	199,108,001	1.7	△207,393,759	△51.0
(3) 建 設 準 備 勘 定	3,785,000	0.0	3,785,000	0.0	3,785,000	0.0	0	0.0
(4) 電 話 加 入 権	461,450	0.0	461,450	0.0	461,450	0.0	0	0.0
(5) 電 気 通 信 施 設 利 用 権	292,200	0.0	277,800	0.0	263,400	0.0	△14,400	△5.2
(6) 水 道 施 設 利 用 権	26,400	0.0	26,400	0.0	26,400	0.0	0	0.0
(7) 電 気 供 給 施 設 利 用 権	216,763	0.0	216,763	0.0	216,763	0.0	0	0.0
2 流 動 資 産	164,159,662	1.2	2,438,277,418	15.7	1,702,640,217	14.9	△735,637,201	△30.2
(1) 現 金 預 金	136,349,578	1.0	2,344,084,086	15.1	1,613,439,901	14.1	△730,644,185	△31.2
(2) 未 収 金	27,810,084	0.2	94,193,332	0.6	89,200,316	0.8	△4,993,016	△5.3
資 産 合 計	13,168,552,168	100.0	15,522,238,962	100.0	11,457,261,578	100.0	△4,064,977,384	△26.2
3 固 定 負 債	1,682,724,746	12.8	1,816,246,371	11.7	1,197,647,371	10.4	△618,599,000	△34.1
(1) 他 会 計 借 入 金	1,635,530,000	12.4	1,763,586,000	11.4	1,134,987,000	9.9	△628,599,000	△35.6
(2) 退 職 給 与 引 当 金	26,500,000	0.2	22,992,672	0.1	32,992,672	0.3	10,000,000	43.5
(3) 修 繕 準 備 引 当 金	20,694,746	0.2	29,667,699	0.2	29,667,699	0.2	0	0.0
4 流 動 負 債	116,754,961	0.9	2,308,910,009	14.9	305,769,591	2.7	△2,003,140,418	△86.8
(1) 未 払 金	116,432,821	0.9	308,083,079	2.0	305,432,001	2.7	△2,651,078	△0.9
(2) 前 受 金	0	0.0	2,000,000,000	12.9	0	0.0	△2,000,000,000	皆減
(3) そ の 他 流 動 負 債	322,140	0.0	826,930	0.0	337,590	0.0	△489,340	△59.2
負 債 合 計	1,799,479,707	13.7	4,125,156,380	26.6	1,503,416,962	13.1	△2,621,739,418	△63.6
5 資 本 金	7,172,045,524	54.4	7,225,529,674	46.5	7,129,291,549	62.2	△96,238,125	△1.3
(1) 自 己 資 本 金	2,811,136,658	21.3	2,969,646,804	19.1	3,027,425,359	26.4	57,778,555	1.9
(2) 借 入 資 本 金	4,360,908,866	33.1	4,255,882,870	27.4	4,101,866,190	35.8	△154,016,680	△3.6
6 剰 余 金	4,197,026,937	31.9	4,171,552,908	26.9	2,824,553,067	24.7	△1,346,999,841	△32.3
(1) 資 本 剰 余 金	4,038,516,791	30.7	4,037,067,315	26.0	3,373,628,575	29.5	△663,438,740	△16.4
(2) 利 益 剰 余 金	158,510,146	1.2	134,485,593	0.9	△ 549,075,508	△ 4.8	△683,561,101	—
ア 減 債 積 立 金	0	0.0	0	0.0	76,707,038	0.7	76,707,038	皆増
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	158,510,146	1.2	134,485,593	0.9	△ 625,782,546	△ 5.5	△760,268,139	—
資 本 合 計	11,369,072,461	86.3	11,397,082,582	73.4	9,953,844,616	86.9	△1,443,237,966	△12.7
負 債 資 本 合 計	13,168,552,168	100.0	15,522,238,962	100.0	11,457,261,578	100.0	△4,064,977,384	△26.2

別表第3

年度ごとの損益の推移

純 利 益	20 千万円				
	16 億円				
	(事業収益 —) (事業費用)				
	未処分利益剰余金の推移(円)	△ 522,017,033	△ 421,086,726	△ 369,236,611	△ 276,813,847
	一般会計出資金(円) (地方公営企業法第18条による)	70,497,000	89,941,000	114,307,000	100,535,000
会 計 年 度		15	16	17	18
工業用水道料金 (1㎡当たり、税抜)	料金 (一般水は55年度) (ろ過水は59年度) 基本36円(44円) 超過72円(22円) ()はろ過水	料金 (平成4年度～) 基本45円(44円) 超過90円(22円) ()はろ過水			



19	20	21	22	23	24
----	----	----	----	----	----

				料金改定 (平成23年度)【二部料金制導入】 一般水 基本料金42円 使用料金 3円 超過料金90円 ろ過水 基本料金35円 使用料金 3円	
--	--	--	--	--	--